

日立建機株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：日立建機株式会社
- (2) 所属部会：関東金属機械部会第1分科会
業 種：金属機械
- (3) 資 本 金：815億7,659万円
従業員数：4,315名（単独）
21,193名（連結）
(2016年3月31日現在)
- (4) 事業分野
建設機械・運搬機械等の製造・販売・レンタル・アフターサービス

- (5) 企業理念

私達は、「機械」を進化させ、豊かな生活空間をつくる「ひと」と「作業」の関係をより快適に、より高度に、より効率的なものにします。

私達は、お客様に新しい価値をもたらす、独創的な技術・商品・サービスを継続的に開発し、提供します。

私達は、安定的に利益を維持し、環境との調和、社会貢献、文化活動など広く社会との共生をはかり、“良識ある企業市民”として行動します。

2. 知的財産部門の概要

- (1) 組織上の位置及び名称

当社の知的財産部門は、研究・開発本部に属しており、名称は知的財産部です。

- (2) 構成及び人員

知的財産部は、総勢15名で全員土浦工場内に在籍しています。土浦工場には、研究開発部門、



土浦工場全景

生産部門が集約されており、研究開発、事業、知財の各部門が一体となった知財活動を推進するにあたって適した環境にあります。

知的財産部では、知的財産戦略の策定、特許、意匠、商標の出願権利化、特許調査、係争対応、契約等を行っています。商標ブランド関係については広報部門、契約関係については法務部門と連携して対応にあたっています。また、海外拠点を含む日立建機のグループ会社に対しても知財業務の支援を行っています。

- (3) 沿革

当社は、(株)日立製作所から分離独立した建設機械製造会社と建設機械の販売・サービス会社とが1970年10月に合併して日立建機(株)が設立され、今日に至っています。

知的財産部門は、1972年9月に研究部内にメンバー4名の特許係としてスタートしました。1981年に特許部、1992年に知的所有権部となり、2006年に現在の知的財産部に改称されました。

3. わが社の知的財産活動

(1) 知財戦略

当社は、2020年に設立50周年を迎えます。2020VISIONで、「地球上のどこでもKenkijinスピリットで身近で頼りになるパートナー」企業になることをめざしています。この2020VISIONを知財面から支えることが重要になってきますが、知財活動の方針を決定するための知財戦略会議を研究開発部門や生産部門の幹部を含めた関係者で1回／期開催しています。

この知財戦略会議は1992年から継続して開催しており、知的財産活動の推進にあたって重要な位置づけになっています。具体的には、出願権利化目標の設定とフォローアップ、自他社特許情報の共有と対応策の議論、その他知財の諸施策に関する議論等を行い、知財活動方針を決めています。

(2) 出願権利化活動

開発の初期段階では、特許ブレンストーミングによる発明創生、製品化段階では、特許デザインレビューによる発明創生を行っています。発明創生活動では、発明部門のみで発明抽出する場合がありますが、多くのケースでは、発明創生の早い段階から知財部員も参加して発明創生をしています。

また、当社は(株)日立製作所の研究開発部門に依頼研究をしており、その依頼研究の成果物の発明等についても発明創生段階から関与し、当社の特許網構築を行っています。

(3) 知財教育

社内教育講座のなかに6つの知財講座を設け

ています。若年層を対象として知的財産の基礎と特許調査を教育する「初級講座」と明細書の作成を個別指導する「明細書作成講座」、中間層を対象として権利化の中間手続き等を教育する「中級講座」と発明部門の取纏者としての知識や手続きを教育する「知財リーダ講座」、それと専門教育としての「知財戦略講座」と「契約講座」があります。

講座の講師は、知財部員が行い、毎年講座の内容を見直しています。また、開発部門がある海外拠点に対しても現地の事情にあった知財教育の支援を行っています。

(4) 表彰・報奨制度

発明表彰・報奨制度を社規に設けています。報奨制度に関しては、2016年4月1日に施行された職務発明法人帰属化の特許法改正にあわせ、社規を改定しました。それと同時に、発明評価制度、報奨制度の規則改定も行い、発明者のインセンティブの向上を図っています。

4. 今後の課題

建設機械業界を取り巻く環境は、市場のグローバル化、需要の変動、顧客ニーズの多様化等大きく変化しています。これらに対応すべく、例えば、新興国での知的財産の保護、ノウハウや著作物の保護、サービス・ソリューション分野の発明創生等、多角的な知財戦略の立案と推進が必要になっています。これらの課題に適宜対応していく予定です。

(原稿受領日 2017年2月13日)